

平成26年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書
(総務省方式改訂モデル)



新発田市

(平成27年12月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 普通会計財務諸表	7
1. 貸借対照表	7
2. 行政コスト計算書	15
3. 純資産変動計算書	19
4. 資金収支計算書	21
● 連結財務諸表	24
1. 連結貸借対照表	24
2. 連結行政コスト計算書	28
3. 連結純資産変動計算書	29
4. 連結資金収支計算書	30
5. 連結財務諸表の分析	32
6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較	34
● 平成 26 年度 新発田市の財務諸表【資料】	37

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支（歳入歳出）に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ（フロー情報）のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債（ストック情報）の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においても平成 14 年度から「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成してきました。

このような流れの中、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が出され、人口 3 万人以上の都市においては、普通会計及び連結ベースの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに作成・公表するよう求められました。

このことを受け、当市では平成 20 年度決算から、国が提示した 2 つの会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成しています。

今後は、これらの財務諸表や、財政健全化法に基づく新しい財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の4つの表で構成されており、「財務4表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源（負担）によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源（負債）と、現在までの世代が負担してきた財源（純資産）の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた財源（経常収益）とを対比させ、差し引きで純経常行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首（4月1日）から期末（3月31日）までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首（4月1日）から期末（3月31日）までの資金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表（財務4表）の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち資金 (歳計現金)	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト
経常収益
純経常行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金（歳計現金）の増減)

期首資金（歳計現金）残高
+
経常的収支
+
公共資産整備収支
+
投資・財務的収支
期末資金（歳計現金）残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純経常行政コスト
+
一般財源・補助金等受入
±
臨時損益・資産評価替等
期末純資産残高



で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」と表記します。）により作成しています。

2. 対象時点（期間）

- (1) 貸借対照表 平成 27 年 3 月 31 日現在
- (2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

ただし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日まで
に終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業（水道事業）や第三セクター
などは出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引については、決算額
に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

- (1) 普通会計財務諸表
普通会計（地方財政状況調査（決算統計）上の区分）
- (2) 新発田市全体の財務諸表
普通会計に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表
普通会計、公営事業会計に次の団体を加えて作成
 - ・ 一部事務組合及び広域連合 6 団体
 - ・ 地方公社（土地開発公社） 1 法人
 - ・ 第三セクター 5 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「普通会計」及び「公営企業以外の公営事業会計」
「地方財政状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (2) 公営企業会計（法非適用）
「地方公営企業決算状況調査」「歳入歳出決算書」などを基に作成
- (3) 公営企業会計（法適用）
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に「改訂モデル」に合わせた組替・
修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
 - ① 普通会計型の団体
 - (1)と同様の方法で作成後、平成 26 年度における構成市町村負担金の割合で按分
 - ② 公営企業型の団体（新潟東港地域水道用水供給企業団）
 - (2)と同様の方法で作成後、計画上の 1 日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社（下越土地開発公社）

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成後、構成市町村（新発田市、胎内市、聖籠町）の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター（出資比率 25%以上の法人）

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「改訂モデル」に合わせた組替・修正により作成

新 発 田 市	普通会計			一般会計（介護サービス事業を除く）		新 発 田 市 全 体 の 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲	連 結 財 務 諸 表 の 作 成 範 囲
				土地取得事業特別会計			
				コミュニティバス事業特別会計			
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計			
				法 非 適 用	簡易水道事業特別会計		
			農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		農業集落排水施設		
					小規模集合排水処理施設		
			下 水 道 事 業 特 別 会 計		公共下水道		
					特定環境保全公共下水道		
			宅地造成事業特別会計				
			西部工業団地造成事業特別会計				
			食品工業団地造成事業特別会計				
			介護サービス事業（一般会計から分離）				
	国民健康保険事業特別会計		事業勘定				
		施設勘定					
介護保険事業特別会計							
後期高齢者医療特別会計							
広 域 連 合 一 部 事 務 組 合 ・	新発田地域広域事務組合			(※)			
	新発田地域老人福祉保健事務組合			(※)			
	下越障害福祉事務組合			(※)			
	新潟県市町村総合事務組合			(※)			
	新潟県後期高齢者医療広域連合			(※)			
	新潟東港地域水道用水供給企業団			(※)			
第 三 セ ク タ ー 地 方 公 社 ・	下越土地開発公社			(※)			
	(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンター						
	紫雲寺風力発電(株)						
	(株)エフエムしばた						
	(株)紫雲寺記念館						
	(一社)新発田市観光協会						

(※) 他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結することで1つの行政活動実施主体とみなした際には、これらは内部でお金を動かしただけで、実質的な収入や支出があったとはいえなくなるからです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものについては、相殺消去の対象から除いています。

普通会計財務諸表

一般会計を中心に、地方財政に関して、統計上統一的に用いられる会計区分を対象とした財務諸表です。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の科目

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。

① 借方（表の左側）の科目

資産	市の財産としてこれまでに蓄積された土地や施設、債権、お金などのことです。
公共資産	資産のうち、土地、建物、構造物（道路等）などをいいます。
有形固定資産	公共資産のうち、現に行政サービスに使用しているものです。 平成 26 年度までの地方財政状況調査における「普通建設事業費」を集計した額を基に、以下の調整を加えています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 他団体が行う建設に対する負担金・補助金は、市の所有物にならないことから、計上対象外としています。 ● 既に除却・売却済みの物件、及び 1 段下の「売却可能資産」へ振り替えた物件にかかる経費は差し引いています。 ● 土地以外については、総務省が示した耐用年数に応じて、減価償却を行っています。 ● 地方財政状況調査の開始年度（昭和 44 年度）より前に取得した資産については、土地のみを時価評価額で加算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、行政サービスの提供に使われておらず、かつ将来売れる見込があると考えられるものを、有形固定資産から切り分けて計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 本市では、普通財産の土地から 1 区画 200 m²以上の宅地及び雑種地を抽出し、固定資産税評価額を参考に時価評価した額を計上しています。
投資等	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。 <ul style="list-style-type: none"> ● 取得価額（実際に出資した額）と、実質価額（出資先団体の純資産額のうち当市の出資割合相当額）とを比較し、30%以上下回る場合は実質価額で計上しています。 ● 市の他会計や連結対象団体への出資額が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。
貸付金	地域総合整備資金貸付金などの貸付金残高のうち、返済期限がまだ到来していないものを計上しています。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市の他会計への貸付金が含まれているため、連結時にはこれらが消去されます。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 返済期限を過ぎた分は、「未収金」及び「長期延滞債権」に計上しています。
基金等	<p>「庁舎建設基金」「地域福祉基金」など、市が特定の目的で造成している基金の残高で、家計でいう貯蓄に相当するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いため「現金預金」に計上しています。 ● 「土地開発基金」にあつては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれており、うち売却可能なものについては、時価評価額で計上しています。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
回収不能見込額	<p>貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 過去5年の不能欠損実績から統計的に算出した額を計上しています。
流動資産	現金など、流動性が高い資産のことをいいます。
現金預金	<p>当年度の歳入と歳出の差額である「歳計現金」、基金のうち「財政調整基金」及び「減債基金」をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● このうち「歳計現金」については、「資金収支計算書」における「期末歳計現金残高」と一致します。 ● 連結時は、これらを合算して「資金」として扱います。
未収金	<p>市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期延滞債権と同様の方法で回収不能見込額を算出し、控除しています。

② 貸方（表の右側）の科目

負債	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。
固定負債	負債のうち、基準日から1年超経過後に支払期限が到来するものをいいます。
地方債	基準日における地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	債務負担行為により将来の支出を予定している物件購入などで、既に資産を取得済みで支払義務が発生しているものをいいます。ただし、翌年度に支払う予定の額は、「未払金」に計上します。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定退職手当を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	<p>「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「設立法人等の負債額負担見込額」を計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 下越土地開発公社に対するものであるため、連結時には消去されます。

流動負債	負債のうち、翌年度に支払期日が到来するものをいいます。
翌年度償還予定地方債	基準日における地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度決算において歳出が歳入を上回る場合、その差額を「翌年度繰上充用金」として計上します。
未払金	既に物件の引渡を受けていることなどにより債務が発生しているもののうち、翌年度支払予定のものをいいます。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことを予定している退職手当の額を計上しています。
賞与引当金	翌年度に支払う予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度中に債務が発生している分について、引当金として計上します。翌年度6月支給分の対象期間は、12月から翌年5月の6ヶ月であり、このうち12月から3月の4ヶ月は当該年度に既に勤務を終えていることから、6月支給額の6分の4を計上しています。
純資産	資産の取得財源のうち、既に負担済みのもの（資産合計－負債合計）をいいます。
公共資産等整備国県補助金等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた国県支出金の累計額を計上しています。ただし、普通建設事業（用地取得を除く）に充てられた国県支出金については、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
公共資産等整備一般財源等	市が行う普通建設事業や貸付金などに充てられた、国県支出金以外の財源を計上しています。国県支出金と同様に、資産の減価償却に合わせて償却を行っています。
その他一般財源等	公共資産や投資等以外の一般財源で、純資産合計から他の純資産科目の合計額を引くことにより算定します。
資産評価差額	有形固定資産から売却可能資産への振替により発生した取得価額と売却可能価額との差額、土地開発基金の保有する売却可能な土地における取得価額と売却可能価額との差額、昭和43年度以前に取得済みの資産の評価額を合算して計上しています。多額のプラスとなるのは、昭和43年度以前の取得資産を計上しているためです。

(2) 平成 26 年度貸借対照表の概要

普通会計貸借対照表（平成27年3月31日）

借 方				貸 方			
	金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	住民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	142,814	1,418	91.0	1 固定負債	50,582	502	32.2
(1)有形固定資産	141,686	1,407	90.3	(1)地方債	45,959	456	29.3
(2)売却可能資産	1,128	11	0.7	(2)長期未払金	0	0	0.0
				(3)退職手当引当金	4,623	46	2.9
2 投資等	7,440	74	4.7	(4)損失補償等引当金	0	0	0.0
(1)投資及び出資金	2,394	24	1.5	2 流動負債	5,236	52	3.4
(2)貸付金	661	6	0.4	(1)翌年度償還予定 地方債	4,505	45	2.9
(3)基金等	4,123	41	2.6	(2)短期借入金	0	0	0.0
(4)長期延滞債権	375	4	0.3	(3)未払金	0	0	0.0
(5)回収不能見込額	△ 113	△ 1	△ 0.1	(4)翌年度支払予定 退職手当	404	4	0.3
				(5)賞与引当金	327	3	0.2
3 流動資産	6,721	67	4.3	負債合計	55,818	554	35.6
(1)現金預金	6,633	66	4.2	【純資産の部】			
(うち歳計現金)	1,423	14	0.9	1 公共資産等整備 国県補助金等	26,783	266	17.0
(2)未収金	88	1	0.1	2 公共資産等整備 一般財源等	92,045	914	58.6
(うち回収不能見込額)	△ 30	0	0.0	3 その他一般財源等	△ 20,988	△ 208	△ 13.3
				4 資産評価差額	3,317	33	2.1
				純資産合計	101,157	1,005	64.4
資産合計	156,975	1,559	100.0	負債・純資産合計	156,975	1,559	100.0

(平成26年度末人口：100,685人)

① 資産の状況

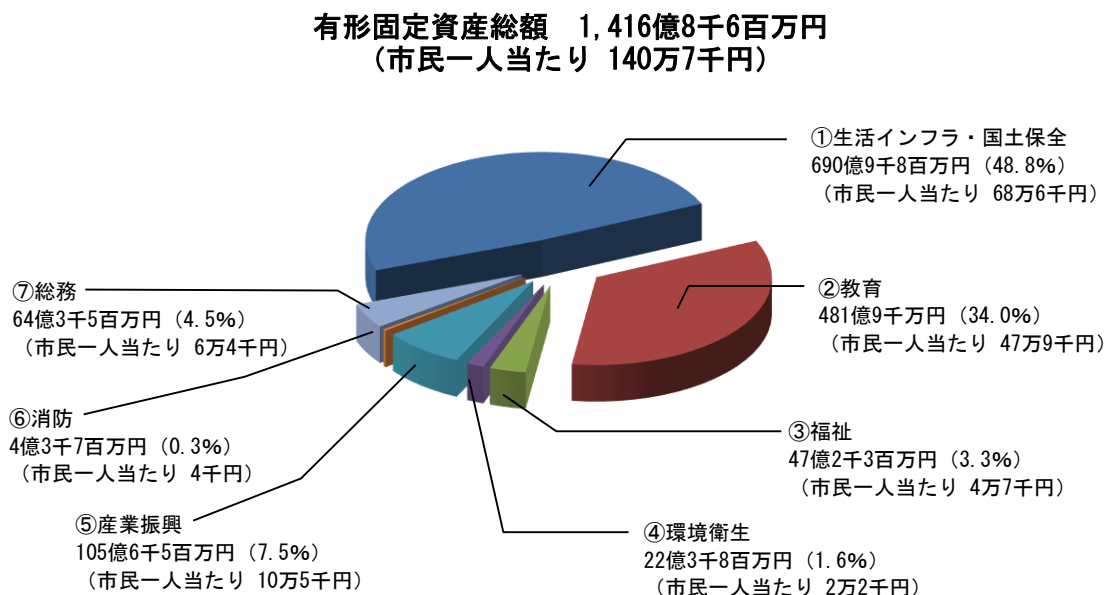
普通会計の資産総額は1,569億7千5百万円、市民一人当たり155万9千円となりました。資産のうち最も大きな割合を占めているのは公共資産で、1,428億1千4百万円、市民一人当たり141万8千円となっています。公共資産の資産総額に占める割合は91.0%です。

投資等は74億4千万円、市民一人当たり7万4千円となっており、資産総額に占める割合は4.7%です。

流動資産は67億2千1百万円、市民一人当たり6万7千円となっており、資産総額に占める割合は4.3%です。

② 有形固定資産の行政目的別内訳

公共資産のうち大部分を占める有形固定資産の額は、1,416億8千6百万円、市民一人当たり140万7千円となっています。これを行政目的別にみることで、目的ごとの資産形成の比率を把握することができます。



有形固定資産のうち、「生活インフラ・国土保全」が48.8%、「教育」が34.0%、「産業振興」が7.5%で、合わせて全体の9割以上を占めています。新発田市がこれまで、道路事業や都市計画事業、学校建設、農業農村整備や漁港整備を進めてきたことによるものです。

③ 負債の状況

普通会計の負債総額は558億1千8百万円、市民一人当たり55万4千円となりました。このうち、翌年度に支払が必要となる流動負債は52億3千6百万円、市民一人当たり5万2千円です。残り505億8千2百万円、市民一人当たり50万2千円については、翌々年度以降に支払を予定している固定負債となります。

固定負債、流動負債とも、市の借金である地方債の残高が大半を占めており、固定負債における地方債は459億5千9百万円(市民一人当たり45万6千円)、流動負債における翌年度償還予定地方債は45億5百万円(市民一人当たり4万5千円)、合わせて504億6千4百万円(市民一人当たり50万1千円)が、地方債の残高総額となります。

④ 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額1,011億5千7百万円、市民一人当たり100万5千円となりました。

(3) 貸借対照表の分析

① 純資産比率

資産に対する純資産の割合が純資産比率であり、資産の取得財源のうち、どの程度を既に負担済みであるかを表します。この割合が高いほど健全な財政状況であるといえます。

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 1,011 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 7 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,569 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円} \quad = \quad 64.4\% \end{array}$$

② 負債比率

純資産比率とは逆に、資産に対する負債の割合が負債比率であり、資産の財源のうち、どの程度を借入金などに依存しているかを表します。

$$\begin{array}{l} \text{負債合計} \qquad \qquad \qquad \text{資産合計} \\ 558 \text{ 億 } 1 \text{ 千 } 8 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,569 \text{ 億 } 7 \text{ 千 } 5 \text{ 百万円} \quad = \quad 35.6\% \end{array}$$

③ 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合が、社会資本形成の過去及び現世代負担比率です。この指標が高ければ、過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。ほぼ逆の指標として、公共資産に対する地方債の割合が、社会資本形成の将来世代負担比率です。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{純資産合計} \qquad \qquad \qquad \text{公共資産} \\ 1,011 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 7 \text{ 百万円} \quad \div \quad 1,428 \text{ 億 } 1 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円} \quad = \quad 70.8\% \end{array}$$

- 社会資本形成の将来世代負担比率

$$\begin{array}{l} \text{地方債} \qquad \qquad \qquad \text{翌年度償還予定地方債} \quad \text{公共資産} \\ (459 \text{ 億 } 5 \text{ 千 } 9 \text{ 百万円} + 45 \text{ 億 } 5 \text{ 百万円}) \quad \div \quad 1,428 \text{ 億 } 1 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円} \quad = \quad 35.3\% \end{array}$$

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。

普通会計における有形固定資産について、行政部門別に資産老朽化比率を計算すると、下表のとおりになりました。合計では47.7%となっており、部門別にみると、消防及び産業振興においては老朽化が進んでおり、逆に教育や総務においては比較的老朽化していないことが読み取れます。

資産老朽化比率(普通会計)

(単位:千円、%)

行政分野	取得価額 (土地以外)	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	80,691,615	38,542,568	47.8%
教育	67,640,638	25,637,369	37.9%
福祉	9,438,512	5,925,525	62.8%
環境衛生	3,243,644	1,425,693	44.0%
産業振興	25,856,743	17,396,734	67.3%
消防	1,942,162	1,768,723	91.1%
総務	8,684,235	3,529,443	40.6%
計	197,497,549	94,226,055	47.7%

(4) 前年度貸借対照表との比較

普通会計貸借対照表（平成26年3月31日・平成27年3月31日）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	平成25年度 末	平成26年度 末	増減		平成25年度 末	平成26年度 末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	141,685	142,814	1,129	1 固定負債	50,982	50,582	△ 400
(1) 有形固定資産	140,538	141,686	1,148	(1) 地方債	45,868	45,959	91
①生活インフラ・ 国土保全	69,015	69,098	83	(2) 長期未払金	0	0	0
②教育	47,545	48,190	645	(3) 退職手当引当金	5,111	4,623	△ 488
③福祉	4,875	4,723	△ 152	(4) 損失補償等引当金	3	0	△ 3
④環境衛生	2,332	2,238	△ 94				
⑤産業振興	11,096	10,565	△ 531	2 流動負債	5,648	5,236	△ 412
⑥消防	429	437	8	(1) 翌年度償還予定 地方債	4,678	4,505	△ 173
⑦総務	5,246	6,435	1,189	(2) 短期借入金	0	0	0
(2) 売却可能資産	1,147	1,128	△ 19	(3) 未払金	132	0	△ 132
				(4) 翌年度支払予定 退職手当	516	404	△ 112
2 投資等	8,182	7,440	△ 742	(5) 賞与引当金	322	327	5
(1) 投資及び出資金	2,293	2,394	101				
(2) 貸付金	719	661	△ 58	負債合計	56,630	55,818	△ 812
(3) 基金等	4,873	4,123	△ 750	【純資産の部】			
(4) 長期延滞債権	409	375	△ 34	1 公共資産等整備 国県補助金等	26,368	26,783	415
(5) 回収不能見込額	△ 112	△ 113	△ 1	2 公共資産等整備 一般財源等	91,546	92,045	499
3 流動資産	6,405	6,721	316	3 その他一般財源等	△ 21,633	△ 20,988	645
(1) 現金預金	6,329	6,633	304	4 資産評価差額	3,361	3,317	△ 44
（うち歳計現金）	1,349	1,423	74				
(2) 未収金	76	88	12	純資産合計	99,642	101,157	1,515
（うち回収不能見込額）	△ 29	△ 30	△ 1				
資産合計	156,272	156,975	703	負債・純資産合計	156,272	156,975	703

① 資産

資産総額は、前年度に比べて7億3百万円増加しました。総務や教育などの有形固定資産が増加したことなどが要因となります。

② 負債

負債総額は、前年度に比べて8億1千2百万円減少しました。固定負債では、退職手当引当金の減などにより4億円の減少、流動負債では、翌年度償還予定地方債の減などにより4億1千2百万円の減少となっています。

③ 純資産

資産総額が7億3百万円の増加、負債総額が8億1千2百万円の減少となったことから、差し引きで純資産総額は15億1千5百万円の増加となりました。

④ 分析

純資産比率、負債比率、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、社会資本形成の将来世代負担比率全てにおいて、前年度を若干上回ったものの、当市の財政状況は前年度と比べ大きな変化はありません。

● 純資産比率

(純資産総額 ÷ 資産総額)

平成 25 年度	→	平成 26 年度	
63.8%		64.4%	【向上】

● 負債比率

(負債総額 ÷ 資産総額)

平成 25 年度	→	平成 26 年度	
36.2%		35.6%	【向上】

● 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

(純資産総額 ÷ 公共資産総額)

平成 25 年度	→	平成 26 年度	
70.3%		70.8%	【向上】

● 社会資本形成の将来世代負担比率

((地方債 + 翌年度償還予定地方債) ÷ 公共資産)

平成 25 年度	→	平成 26 年度	
35.7%		35.3%	【向上】

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の科目

① 経常行政コスト

経常行政コストとは、1年間の行政活動に要した経費のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供により発生した経費を、目的別・性質別に計上したものです。目的別とは、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」「環境衛生」「産業振興」「消防」「総務」「議会」といった行政分野による分類です。性質別とは、経費を次の表のとおり分類するものです。

人にかかるコスト	
人件費	当該年度に支払った人件費のうち退職手当を除く総額から、前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。前年度賞与引当金は、当該年度6月支給額の6分の4に相当する額です。
退職手当引当金繰入等	当該年度に支出した退職手当と、当該年度に退職手当引当金に繰り入れた額（当該年度と前年度の差額）の合計を計上しています。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金（翌年度6月支給額の6分の4相当額）を計上しています。
物にかかるコスト	
物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。
維持補修費	公共資産の維持補修（建物の修繕等）のため支出した経費を計上しています。
減価償却費	土地以外の公共資産について、当該年度（1年間）が経過したことによる価額の減少を、コストとして計上しています。
移転支的コスト	
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上しています。
補助金等	負担金・補助金その他、保険料や公課費、賠償金などもここに計上しています。このうち、一部事務組合等に対する負担金は、連結時に相殺消去の対象となります。
他会計等への支出額	他会計に対する繰出金、負担金、補助金などを計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時にはすべて相殺消去されます。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体への負担金・補助金を計上しています。主なものとしては、県が行う農業農村整備や道路整備などに対する負担金があります。
その他のコスト	
支払利息	地方債の償還時に支払う利子を計上しています。
回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額における前年度からの増減額と、当該年度の不能欠損額を計上しています。
その他の行政コスト	上記以外の経常経費を計上しています。

② 経常収益

経常収益とは、行政サービスの直接の対価として得られる収入のことをいいます。普通会計では、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を計上することになっており、これら以外の財源（税金や国県補助金など）については、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されます。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から経常収益の総額を差し引いたもので、受益者負担（経常収益）でまかなうことのできない、税収等の財政負担が必要となる経費です。

(2) 平成26年度行政コスト計算書の概要

普通会計行政コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

		金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	構成比 (%)	【参考】	
					前年度 金額 (百万円)	対前年度 増減 (百万円)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	5,996	59	17.5	6,085	△ 89
	人件費	5,642	56	16.4	5,495	147
	退職手当引当金繰入等	27	0	0.1	268	△ 241
	賞与引当金繰入額	327	3	1.0	322	5
	物にかかるコスト	11,250	112	32.8	10,389	861
	物件費	5,907	59	17.2	5,356	551
	維持補修費	909	9	2.7	712	197
	減価償却費	4,434	44	12.9	4,321	113
	移転支出的なコスト	16,517	164	48.1	16,199	318
	社会保障給付	6,980	69	20.3	6,608	372
	補助金等	4,192	42	12.2	4,193	△ 1
	他会計等への支出額	4,526	45	13.2	4,525	1
	他団体への公共資産整備補助金等	819	8	2.4	873	△ 54
	その他のコスト	558	6	1.6	676	△ 118
	支払利息	630	6	1.8	680	△ 50
回収不能見込計上額	60	1	0.2	35	25	
その他の行政コスト	△ 132	△ 1	△ 0.4	△ 39	△ 93	
経常行政コスト合計 (a)	34,321	341	100.0	33,349	972	
経常 収益	使用料・手数料	846	8		893	△ 47
	分担金・負担金・寄附金	386	4		358	28
	経常収益 合計 (b)	1,232	12		1,251	△ 19
純経常行政コスト (a) - (b)		33,089	329		32,098	991

(平成26年度末人口：100,685人)

① 経常行政コスト

平成 26 年度の普通会計における経常行政コストは、343 億 2 千 1 百万円、市民一人当たり 34 万 1 千円となりました。平成 25 年度と比べて 9 億 7 千 2 百万円増加し、物件費が 5 億 5 千 1 百万円、社会保障給付が 3 億 7 千 2 百万円の増加となっています。

② 経常収益

行政サービスの直接の対価としての経常収益は、12 億 3 千 2 百万円、市民一人当たり 1 万 2 千円となりました。

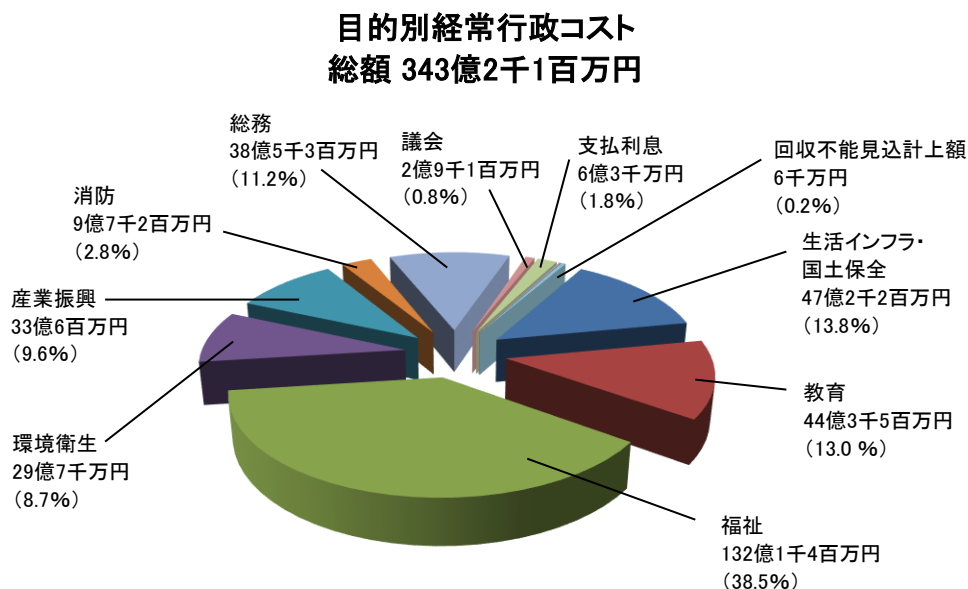
③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、330 億 8 千 9 百万円、市民一人当たり 32 万 9 千円となりました。前年度と比較すると、9 億 9 千 1 百万円の増加となっています。

(3) 行政コスト計算書の分析

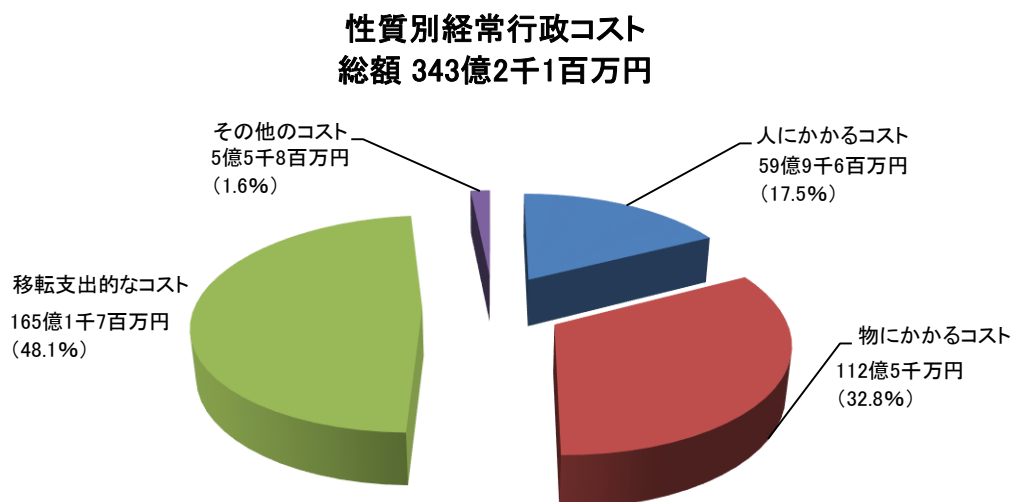
① 経常行政コストの目的別内訳

経常行政コストを行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く、全体の 38.5% を占めています。生活保護などの扶助費、医療や介護などの事業を行う特別会計への繰出、後期高齢者医療費の負担金などが主なものです。2 番目に「生活インフラ・国土保全」、3 番目は「教育」の順となっています。



② 経常行政コストの性質別内訳

経常行政コストを性質別にみると、「移転支出的なコスト」が全体の48.1%を占めています。生活保護などの扶助費や、児童手当、他会計への繰出金などがここに含まれています。



③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスに対する直接の対価（＝受益者負担）に位置付けられているものです。そこで、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスに要した経費のうち、どの程度を受益者負担によりまかなうことができたのかを読み取ることができます。

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{12 \text{ 億 } 3 \text{ 千 } 2 \text{ 百万円}}{343 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 1 \text{ 百万円}} = 3.6\% \quad (\text{前年度 } 3.8\%)$$

平均的な水準（2～8%）の受益者負担金で行政サービスを提供したことになります。

④ 行政コスト対公共資産比率

公共資産を活用するために、どれだけコストをかけているかを表します。資産が効率的に活用されているかを分析できるといわれています。

また、この比率が低いほど、施設整備（ハード）によるサービス提供の要素が高まり、逆に、比率が高いほど、人的・給付（ソフト）によるサービス提供の要素が高いこととなります。

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産（貸借対照表）}} = \frac{343 \text{ 億 } 2 \text{ 千 } 1 \text{ 百万円}}{1,428 \text{ 億 } 1 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円}} = 24.0\% \quad (\text{前年度 } 23.5\%)$$

前年度に比べ、公共資産、経常行政コストがともに増となり、比率も上昇していることから、資産形成が進む中で行政サービスも向上させたといえます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類です。

(1) 純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の総額を、「その他一般財源等」から差し引いたものです。これは、「経常行政コスト」のうち受益者負担でまかなえない（＝財政負担をしなければならない）分について、純資産が減る要因になるためです。
一般財源	当該年度における市税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）です。行政サービスの直接の対価（経常収益）以外の経常的収入により、純資産が増えることを意味します。
補助金等受入	国県支出金による収入を純資産に加えるものです。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当繰入などの臨時的な損益です。
科目振替	公共資産の整備や新たな投資等における財源の投入、公共資産の除売却や投資等の回収、公共資産の減価償却、地方債の償還などにより、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」の間で、振り替えが発生します。（(2)の概要では、純資産の内訳を省略していますが、巻末の「資料編」で記載しています。）
資産評価替による変動額	新たに売却可能資産への振替を行った場合の評価額と取得価額との差額や、資産の評価替えを行った場合の前年との評価差額を計上しています。
無償受贈資産受入	寄附などにより資産を無償で取得した場合に、公共資産への計上額と同額を計上します。
その他	上記以外の純資産変動があった場合、その金額を計上します。
期末純資産残高	「期首純資産残高」から「その他」までの合計であり、本年度の貸借対照表における純資産残高と一致します。

(2) 平成 26 年度純資産変動計算書の概要

普通会計純資産変動計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
期首純資産残高	99,642	990
純経常行政コスト	△ 33,089	△ 329
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	26,639	264
補助金等受入	8,153	81
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	△ 144	△ 1
資産評価替による変動額	△ 44	0
無償受贈資産受入		
その他		
期末純資産残高	101,157	1,005

(平成26年度末人口：100,685人)

平成 26 年度の期末純資産残高は、期首残高に比べ 15 億 1 千 5 百万円増加しています。純経常行政コスト 330 億 8 千 9 百万円に対し、一般財源と補助金等受入が合わせて 347 億 9 千 2 百万円あり、臨時損益と資産評価替による影響が少なかったことにより、全体として増加する結果となりました。

(3) 純資産変動計算書の分析

① 行政コスト対税率

経常行政コストに対する一般財源の比率をみることにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担でまかなわれたのかがわかります。100%を下回った場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表し、100%を上回った場合は資産が取り崩されたか負担が増加したことを意味します。

純経常行政コスト (行政コスト計算書) 330 億 8 千 9 百万円	÷	一般財源等＋補助金等収入 (公共資産取得にかかる補助金を除く) 334 億 2 千 6 百万円 = 99.0% (前年度：97.5%)
---	---	--

マイナス要素である純経常行政コストが、プラス要素である一般財源及び補助金等受入の合計を下回った結果、行政コスト対税率が 100%を下回り、純資産が増加しています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による資金の出入りを、その性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表したものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が現金収支を伴わないものも含めた「発生主義」の財務書類であるのに対し、資金収支計算書は資金の流れのみに着目した「現金主義」による財務書類です。

(1) 資金収支計算書の科目

経常的収支の部	
経常的支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出支出などを計上しています。
経常的収入	地方税、地方交付税など、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれない収入を計上しています。
経常的収支額	経常的収入から経常的支出を引いた額です。
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	普通建設事業費のうち、自己の資産形成に支出した額を「公共資産整備支出」に計上しています。その他、他会計や他団体の公共資産整備の財源として支出した補助金や繰出金なども計上しています。
公共資産整備収入	公共資産整備支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。
公共資産整備収支額	公共資産整備収入から公共資産整備支出を引いた額です。
投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費充当財源繰出、地方債償還額を計上しています。
投資・財務的収入	貸付金元金回収額、公共資産売却収入の他、投資及び出資金や基金積立の財源となった収入を計上しています。
投資・財務的収支額	投資・財務的収入から投資・財務的支出を引いた額です。
当年度歳計現金増減額	「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の合計であり、1年間の行政活動の結果、現金が幾ら増えたのか、または減ったのかを表しています。
期首歳計現金残高	前年度末における歳計現金残高を計上しています。
期末歳計現金残高	期首歳計現金残高に、当年度歳計現金増減額を加えたもので、本年度の貸借対照表の歳計現金と一致します。

(2) 平成 26 年度資金収支計算書の概要

普通会計資金収支計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 経常的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)	3 投資・財務的収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
人件費	6,591	65	投資及び出資金	29	0
物件費	5,907	59	貸付金	1,482	15
社会保障給付	6,980	69	基金積立額	1,870	18
補助金等	5,014	50	地方債償還金	4,740	47
支払利息	630	6	その他支出	1,596	16
その他支出	3,096	31	支出合計	9,717	96
支出合計	28,218	280	貸付金回収額	1,541	15
地方税	11,338	112	基金取崩額	0	0
地方交付税	12,961	129	地方債発行額	70	1
国県補助金等	6,359	63	その他収入	239	2
地方債発行額	1,890	19	収入合計	1,850	18
基金取崩額	2,391	24	投資・財務的収支額(C)	△ 7,867	△ 78
その他収入	3,193	31			
収入合計	38,132	378			
経常的収支額(A)	9,914	98			

2 公共資産整備収支の部	金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)		金額 (百万円)	市民一人 当たり金額 (千円)
公共資産整備支出	5,873	58	当年度歳計現金増減額	74	1
その他支出	924	9	(A) + (B) + (C)		
支出合計	6,797	67	期首歳計現金残高	1,349	13
国県補助金等	1,794	18	期末歳計現金残高	1,423	14
地方債発行額	2,698	27			
基金取崩額	162	1			
その他収入	170	2			
収入合計	4,824	48			
公共資産整備収支額(B)	△ 1,973	△ 19			

(平成26年度末人口：100,685人)

平成 26 年度の普通会計においては、経常的収支の部で 99 億 1 千 4 百万円（市民一人当たり 9 万 8 千円）の資金余剰がありましたが、公共資産整備収支の部で 19 億 7 千 3 百万円（市民一人当たり 1 万 9 千円）、投資・財務的収支の部で 78 億 6 千 7 百万円（市民一人当たり 7 万 8 千円）の資金不足があり、これらを経常的収支の資金余剰から補てんする形となっています。なお、普通会計全体を通じては、7 千 4 百万円（市民一人当たり 1 千円）の歳計現金増加となりました。

(3) 資金収支計算書の分析

① 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る目安になるといわれています。

地方債＋翌年度償還 予定地方債 (貸借対照表)	経常的収支額 －地方債発行額 －基金取崩額
-------------------------------	-----------------------------

$$504 \text{ 億 } 6 \text{ 千 } 4 \text{ 百万円} \div 56 \text{ 億 } 3 \text{ 千 } 3 \text{ 百万円} = 9.0 \text{ 年}$$

(前年度：7.6年)

前年度に比べ低下しているため、今後も地方債残高等の動向を注視していく必要があります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当年度歳入総額から繰越金（期首資金残高）、地方債発行額、財政調整基金等の取崩を除いた額は 386 億 5 千 6 百万円となりました。また、歳出総額から地方債償還金及び利子、財政調整基金等の積立額を除いた額は、376 億 4 千万円となりました。この差額は基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、持続可能な財政運営を判断する目安となります。平成 26 年度においては 10 億 1 千 6 百万円の黒字となりました。

- 収入総額 448 億 0 千 7 百万円 (a)
- 地方債発行額 46 億 5 千 8 百万円 (b)
- 財政調整基金等取崩額 14 億 9 千 3 百万円 (c)
- 支出総額 447 億 3 千 3 百万円 (d)
- 地方債元利償還額 53 億 7 千 0 百万円 (e)
- 財政調整基金等積立額 17 億 2 千 3 百万円 (f)
- 基礎的財政収支

$$[(a) - (b) - (c)] - [(d) - (e) - (f)] = \underline{\underline{+10 \text{ 億 } 1 \text{ 千 } 6 \text{ 百万円}}}$$

（前年度：▲12 億 4 千 2 百万円）

地方債と財政調整基金の要素を除いた収支でも黒字となっているため、資金収支は改善しています。

連結財務諸表

「普通会計財務諸表」に市の公営事業会計を連結した「新発田市全体の財務諸表」、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結した「連結財務諸表」を作成しました。ここでは概要として、「普通会計」・「市全体」・「連結」の3つの数値を対比させたものを示します。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表（普通会計・市全体との比較）

（平成27年3月31日）

	借			方					
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
【資産の部】									
1 公共資産	142,814	1,418	91.0	225,478	2,240	93.4	234,949	2,333	93.0
(1)有形固定資産	141,686	1,407	90.3	224,348	2,229	93.0	233,819	2,322	92.6
(2)無形固定資産	-	-	-	1	0	0.0	2	0	0.0
(3)売却可能資産	1,128	11	0.7	1,129	11	0.4	1,128	11	0.4
2 投資等	7,440	74	4.7	6,261	62	2.6	6,307	63	2.5
(1)投資及び出資金	2,394	24	1.5	1,164	11	0.5	149	2	0.1
(2)貸付金	661	6	0.4	398	4	0.2	398	4	0.1
(3)基金等	4,123	41	2.6	4,194	42	1.7	5,255	52	2.1
(4)長期延滞債権	375	4	0.3	700	7	0.3	700	7	0.3
(5)その他	-	-	-	0	0	0.0	0	0	0.0
(6)回収不能見込額	△ 113	△ 1	△ 0.1	△ 195	△ 2	△ 0.1	△ 195	△ 2	△ 0.1
3 流動資産	6,721	67	4.3	9,555	95	4.0	11,173	111	4.5
(1)資金	6,633	66	4.2	8,596	85	3.6	10,151	101	4.0
(2)未収金	88	1	0.1	403	4	0.2	440	4	0.2
(3)販売用不動産	-	-	-	606	6	0.2	606	7	0.3
(4)その他	-	-	-	4	1	0.0	30	0	0.0
(5)回収不能見込額	△ 30	0	0.0	△ 54	△ 1	0.0	△ 54	△ 1	0.0
資産合計	156,975	1,559	100.0	241,294	2,397	100.0	252,429	2,507	100.0

(1) 連結貸借対照表の概要

① 資産の状況

連結会計における資産総額は2,524億2千9百万円、市民一人当たり250万7千円となりました。これは、普通会計における資産総額の1.61倍に相当する額です。また、関係団体を含まない市全体の資産総額としては、2,412億9千4百万円、市民一人当たり239万7千円であり、普通会計の1.54倍に相当します。

② 負債の状況

連結会計における負債総額は1,050億3千5百万円、市民一人当たり104万3千円となりました。また、連結他団体を含まない市全体としては、1,011億9千4百万円、市民一人当たり100万5千円となりました。普通会計の負債総額に対する倍率は、連結会計で1.88倍、市全体で1.81倍であり、資産の倍率よりも高いことから、普通会計以外、特に市の公営事業会計において、地方債への依存度が高いことが読み取れます。

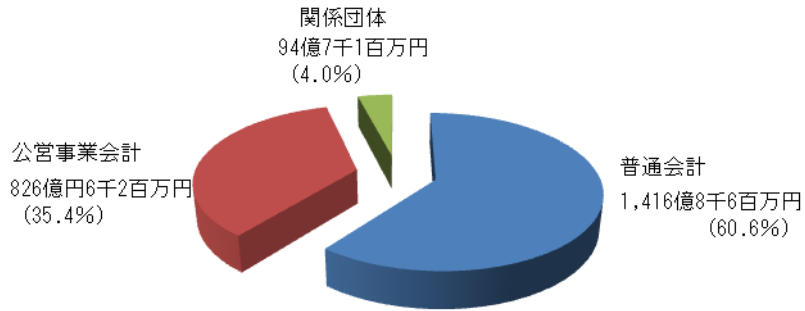
	貸			方			連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)
	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	構成比 (%)			
【負債の部】									
1 固定負債	50,582	502	32.2	93,416	928	38.7	96,800	961	38.3
(1) 地方債	45,959	456	29.3	88,553	880	36.7	88,959	883	35.2
(2) 関係団体長期 借入金	-	-	-	-	-	-	1,589	16	0.6
(3) 長期未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	17	0	0.0
(4) 引当金	4,623	46	2.9	4,863	48	2.0	6,227	62	2.5
(5) その他	-	-	-	0	0	0.0	8	0	0.0
2 流動負債	5,236	52	3.4	7,778	77	3.2	8,235	82	3.3
(1) 翌年度償還予定 額	4,505	45	2.9	6,543	65	2.7	6,742	67	2.7
(2) 短期借入金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
(3) 未払金	0	0	0.0	300	3	0.1	426	4	0.1
(4) 翌年度支払予定 退職手当	404	4	0.3	439	4	0.2	451	5	0.2
(5) 賞与引当金	327	3	0.2	372	4	0.1	440	4	0.2
(6) その他	-	-	-	124	1	0.1	176	2	0.1
負債合計	55,818	554	35.6	101,194	1,005	41.9	105,035	1,043	41.6
【純資産の部】									
1 公共資産等整備 国県補助金等	26,783	266	17.0	53,797	534	22.3	55,029	547	21.8
2 公共資産等整備 一般財源等	92,045	914	58.6	105,475	1,048	43.7	112,150	1,114	44.5
3 他団体及び民間 出資分	-	-	-	-	-	-	100	1	0.0
4 その他一般財源 等	△ 20,988	△ 208	△ 13.3	△ 22,797	△ 226	△ 9.4	△ 23,510	△ 234	△ 9.3
5 資産評価差額	3,317	33	2.1	3,625	36	1.5	3,625	36	1.4
純資産合計	101,157	1,005	64.4	140,100	1,392	58.1	147,394	1,464	58.4
負債・純資産合計	156,975	1,559	100.0	241,294	2,397	100.0	252,429	2,507	100.0

(平成26年度末人口：100,685人)

(2) 有形固定資産の内訳

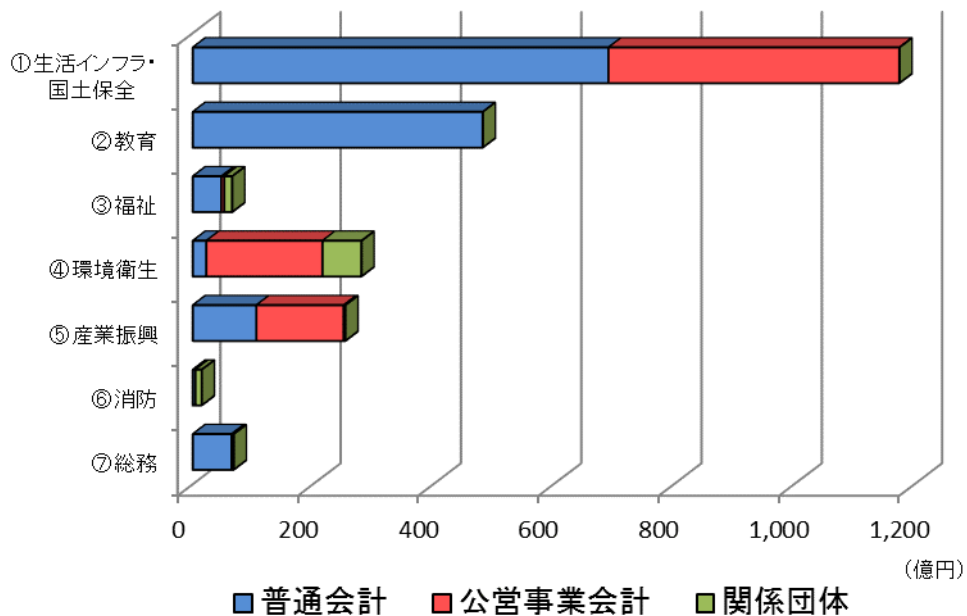
連結会計における有形固定資産を「普通会計」「公営事業会計」「関係団体」に区分すると、普通会計が60.6%、公営事業会計が35.4%、関係団体が4.0%という比率になっています。

有形固定資産の内訳
(総額2,338億1千9百万円)



これを、さらに行政目的別に区分すると、以下のグラフのようになります。普通会計だけでみても「生活インフラ・国土保全」の資産が大きいのですが、公営事業会計を加えることにより、さらに突出して大きくなっています。また、「環境衛生」と「産業振興」においても、公営事業会計が加わることで大きく増加しています。これらはそれぞれ、下水道事業、上水道事業、農業集落排水事業で保有する資産が大きいからです。

有形固定資産の行政目的別内訳

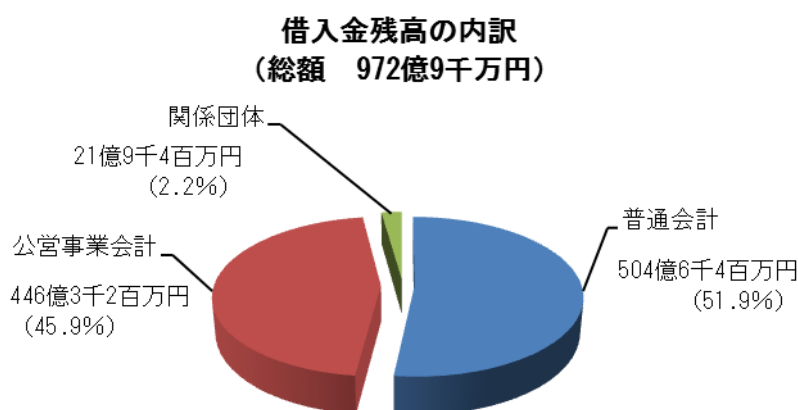


また、「環境衛生」においては、普通会計の資産がほとんどなく、公営事業会計と関係団体の資産が総額の大部分を占めています。公営事業会計は上水道事業の資産によるもので、関係団体については、ごみ処理を一部事務組合（新発田地域広域事務組合）により他市町と共同で行っていること、水道用水供給の一部を新潟東港地域水道用水供給企業団が担っていることが、大きく影響しています。

逆に、「教育」については、公営事業会計や関係団体の資産が全くなく、普通会計の資産のみで行政活動を行っています。

(3) 地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の内訳

地方債及び関係団体の長期借入金の残高をみると、全体の 51.9%が普通会計、45.9%が公営事業会計、2.2%が関係団体という内訳になっています。有形固定資産の内訳と比べて、公営事業会計の市債残高の比率が高いことが分かります。理由の1つとして、普通会計の地方債は10～20年で償還を終えるものが多いのに対し、公営事業会計では、上下水道などの建設にかかる地方債の償還が30年という長期間に設定されていることが要因として考えられます。



※固定負債の「地方債」「関係団体長期借入金」と、流動負債の「翌年度償還予定額」の合計を、「借入金残高」としています。

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

		普通 会計 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	市全体 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)	連結 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	構成 比 (%)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	5,996	59	17.5	6,708	67	12.4	8,078	80	12.7
	人件費	5,642	56	16.4	6,254	62	11.5	7,503	75	11.8
	退職手当引当金繰入等	27	0	0.1	83	1	0.2	133	1	0.2
	賞与引当金繰入額	327	3	1.0	371	4	0.7	442	4	0.7
	物にかかるコスト	11,250	112	32.8	15,146	150	27.9	16,576	165	26.0
	物件費	5,907	59	17.2	7,217	72	13.3	7,627	76	12.0
	維持補修費	909	9	2.7	941	9	1.7	1,222	12	1.9
	減価償却費	4,434	44	12.9	6,988	69	12.9	7,727	77	12.1
	移転支的コスト	16,517	164	48.1	30,645	304	56.5	36,920	367	58.0
	社会保障給付	6,980	69	20.3	21,396	212	39.4	31,373	312	49.3
	補助金等	4,192	42	12.2	8,309	83	15.3	4,597	46	7.2
	他会計等への支出額	4,526	45	13.2	0	0	0.0	0	0	0.0
	他団体への公共資産整備補助金等	819	8	2.4	940	9	1.8	950	9	1.5
	その他のコスト	558	6	1.6	1,764	18	3.2	2,074	20	3.3
支払利息	630	6	1.8	1,503	15	2.7	1,535	15	2.4	
回収不能見込計上額	60	1	0.2	100	1	0.2	100	1	0.2	
その他の行政コスト	△ 132	△ 1	△ 0.4	161	2	0.3	439	4	0.7	
経常行政コスト合計 (a)	34,321	341	100.0	54,263	539	100.0	63,648	632	100.0	
経常 収益	使用料・手数料	846	8		850	9		1,051	11	
	分担金・負担金・寄附金	386	4		6,976	69		11,280	112	
	保険料	-	-		4,526	45		4,526	45	
	事業収益	-	-		2,950	29		3,060	30	
	その他特定行政サービス収入	-	-		157	2		334	3	
	他会計補助金等	-	-		0	0		0	0	
	経常収益 合計 (b)	1,232	12		15,459	154		20,251	201	
純経常行政コスト (a) - (b)	33,089	329		38,804	385		43,397	431		

（平成26年度末人口：100,685人）

連結会計における経常行政コストの総額は、636億4千8百万円、市民一人当たり63万2千円となり、普通会計の1.85倍となりました。また、関係団体を除く市全体では、総額542億6千3百万円、市民一人当たり53万9千円で、普通会計の1.58倍です。

一方で、公営事業会計や関係団体では、経常収益において、普通会計にない「保険料」「事業収益」などの科目が加わるため、経常収益は連結会計で普通会計の16.44倍、市全体で12.55倍となりました。

これにより、純経常行政コストは、連結会計においては普通会計の1.31倍、市全体では1.17倍となっています。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	普通会計 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	市全体 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)	連結 (百万円)	市民 一人 当たり (千円)
期首純資産残高	99,642	990	137,897	1,369	145,929	1,449
純経常行政コスト	△ 33,089	△ 329	△ 38,804	△ 385	△ 43,397	△ 431
一般財源 (地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)	26,639	264	26,535	264	26,545	264
補助金等受入	8,153	81	15,652	155	20,185	200
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、 損失補償引当金繰入等)	△ 144	△ 1	△ 180	△ 2	△ 203	△ 2
出資の受入・新規設立	-	-	-	-	0	0
資産評価替による変動額	△ 44	0	△ 39	0	△ 39	0
無償受贈資産受入	0	0	8	0	8	0
その他	0	0	△ 969	△ 10	△ 1,634	△ 16
期末純資産残高	101,157	1,005	140,100	1,391	147,394	1,464

（平成26年度末人口：100,685人）

公営事業会計、関係団体とも、国県からの補助金等受入があり、連結会計として一般財源と補助金等受入の合計が純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べて増加しました。関係団体を除く市全体においても同様です。

なお、連結会計及び市全体の「一般財源」の額が、普通会計の額を下回っているのは、連結対象の会計・団体間の取引額を相殺消去していることによります。

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書（普通会計・市全体との比較）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	普通会計 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	市全体 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	連結 (百万円)	市民一人 当たり (千円)
1 経常的収支の部						
人件費	6,591	65	7,302	73	8,731	87
物件費	5,907	59	7,116	71	7,606	75
社会保障給付	6,980	69	21,396	212	31,374	312
補助金等	5,014	50	9,154	91	5,425	54
支払利息	630	6	1,502	15	1,535	15
その他支出	3,096	31	1,517	15	2,000	20
支出合計	28,218	280	47,987	477	56,671	563
地方税	11,338	112	11,339	113	11,338	112
地方交付税	12,961	129	12,961	129	12,961	129
国県補助金等	6,359	63	12,694	126	17,217	171
保険料			4,538	45	4,533	45
事業収入			2,781	27	2,903	29
地方債・長期借入金発行額	1,890	19	2,159	21	2,159	21
基金取崩額	898	9	898	9	972	10
その他収入	3,193	31	9,438	94	14,067	140
収入合計	36,639	363	56,808	564	66,150	657
経常的収支額(A)	8,421	83	8,821	87	9,479	94
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	5,873	58	9,293	92	9,549	95
その他支出	924	9	940	9	976	10
支出合計	6,797	67	10,233	101	10,525	105
国県補助金等	1,794	18	2,959	29	2,968	29
地方債・長期借入金発行額	2,698	27	4,673	46	4,822	48
基金取崩額	162	1	162	2	162	2
その他収入	170	2	475	5	479	5
収入合計	4,824	48	8,269	82	8,431	84
公共資産整備収支額(B)	△ 1,973	△ 19	△ 1,964	△ 19	△ 2,094	△ 21
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	29	0	31	0	3	0
貸付金	1,482	15	1,482	15	1,481	15
基金積立額	147	1	147	2	317	3
地方債・長期借入金償還額	4,740	47	6,674	66	6,973	69
その他支出	1,596	16	97	1	229	2
支出合計	7,994	79	8,431	84	9,003	89
貸付金回収額	1,541	15	1,541	15	1,541	15
基金取崩額	0	0	0	0	4	0
地方債・長期借入金発行額	70	1	70	1	70	1
その他収入	239	2	215	2	230	2
収入合計	1,850	18	1,826	18	1,845	18
投資・財務的収支額(C)	△ 6,144	△ 61	△ 6,605	△ 66	△ 7,158	△ 71
翌年度繰上充用金増減額(D)	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	304	3	252	2	227	2
期首資金残高	6,329	63	8,344	83	9,923	99
経費負担割合変更に伴う差額	-	-	-	-	2	0
期末資金残高	6,633	66	8,596	85	10,152	101

（平成26年度末人口：100,685人）

※連結・市全体と比較するため、普通会計における資金の範囲を、「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」を加えるよう修正しています。

普通会計での資金収支計算書が貸借対照表上の「歳計現金」の流れを表すのに対し、連結資金収支計算書は「歳計現金」に「財政調整基金」と「減債基金」の残高を加えた「資金」の流れを表すものです。したがって、連結資金収支計算書における普通会計の数値は、収入・支出から財政調整基金及び減債基金の積立・取崩を除き、期首及び期末残高には財政調整基金と減債基金の残高を加えるよう修正しています。

「歳計現金」でなく「資金」に着目した資金収支である「当年度資金増減額」は、全ての区分において増となり、普通会計では3億4百万円、市全体では2億5千2百万円、連結会計では2億2千7百万円の増となりました。

なお、連結会計のみ「経費負担割合変更に伴う差額」という科目がありますが、一部事務組合に対する構成市町村の経費負担割合が、平成25年度と26年度で異なる場合に、その差額を調整するものです。

5. 連結財務諸表の分析

「普通会計」「市全体」「連結」について、指標を用いた分析を行い、前年度の数値と比較します。

(1) 純資産比率と負債比率

普通会計と比べて、純資産比率が低く負債比率が高くなっていますが、前年度と比べるとやや向上しています。

- 純資産比率（純資産総額÷資産総額）

普通会計	64.4%	（前年度 63.8%）
市全体	58.1%	（前年度 57.6%）
連結会計	58.4%	（前年度 58.0%）

- 負債比率（負債総額÷資産総額）

普通会計	35.6%	（前年度 36.2%）
市全体	41.9%	（前年度 42.4%）
連結会計	41.6%	（前年度 42.0%）

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と比べて、過去及び現世代負担比率が低く、将来世代負担比率が高くなっています。また、前年度と比べ、過去及び現世代負担比率は増加し、将来世代負担比率は減少しています。

- 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計÷公共資産）

普通会計	70.8%	（前年度 70.3%）
市全体	62.1%	（前年度 61.8%）
連結会計	62.7%	（前年度 62.5%）

- 社会資本形成の将来世代負担比率

（（地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額）÷公共資産）

普通会計	35.3%	（前年度 35.7%）
市全体	42.2%	（前年度 42.5%）
連結会計	41.4%	（前年度 41.7%）

(3) 受益者負担比率

前年度と比べてやや減少しており、税収等による財政負担が増加しています。

- 受益者負担比率（経常収益 ÷ 経常行政コスト）

普通会計	3.6%	（前年度 3.8%）
市全体	28.5%	（前年度 28.9%）
連結会計	31.8%	（前年度 32.2%）

(4) 行政コスト対税収等比率

「その他一般財源等」の減要因となる「純経常行政コスト」が、増要因となる財源の範囲に収まっているため、1年間で純資産は増加しています。

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入※)

普通会計	99.0%	(前年度 97.5%)
市全体	97.9%	(前年度 96.0%)
連結会計	98.2%	(前年度 96.7%)

(※公共資産整備に係る分を除く)

(5) 地方債の償還可能年数

普通会計、市全体、連結会計の全てにおいて、前年度に比べて低下しているため、今後も動向を注視していく必要があります。

● 地方債の償還可能年数

(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額)

÷ (経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額)

普通会計	9.0年	(前年度 7.6年)
市全体	16.5年	(前年度 12.7年)
連結会計	15.3年	(前年度 12.4年)

6. 【参考】前年度財務諸表における県内市平均との比較

平成27年11月現在、県内20市のうち、当市を含む11市が、平成25年度決算に基づく財務諸表（普通会計及び連結会計）を改訂モデルで公表しています。当市の25年度財務諸表から算出した各指標について、県内の市平均と比較します。

財務諸表による各種指標及び前年度県内市平均との比較					
指標の名称	算出方法	単位	会計区分	平成25年度 新発田市	平成25年度 県内市平均
市民一人当たり資産	資産合計÷年度末人口	千円	普通	1,579	2,248
			連結	2,541	3,616
市民一人当たり負債	負債合計÷年度末人口	千円	普通	572	719
			連結	1,067	1,314
市民一人当たり純資産	純資産合計÷年度末人口	千円	普通	1,007	1,530
			連結	1,474	2,303
純資産比率	純資産合計÷資産合計	%	普通	63.8	66.9
			連結	58.0	62.9
負債比率	負債合計÷資産合計	%	普通	36.2	33.1
			連結	42.0	37.1
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計÷公共資産	%	普通	70.3	74.5
			連結	62.5	68.4
社会資本形成の将来世代負担比率	(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額)÷公共資産	%	普通	35.7	31.3
			連結	41.7	36.0
受益者負担比率	経常収益÷経常行政コスト	%	普通	3.8	4.0
			連結	32.2	34.5
市民一人当たり経常行政コスト	経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	337	418
			連結	623	786
市民一人当たり経常収益	経常収益÷年度末人口	千円	普通	13	16
			連結	201	270
市民一人当たり純経常行政コスト	純経常行政コスト÷年度末人口	千円	普通	324	402
			連結	423	516
行政コスト対税収比率	純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入※) ※公共資産整備に係る分を除く	%	普通	97.5	99.0
			連結	96.7	(※)
地方債の償還可能年数	(地方債・長期借入金＋翌年度償還予定額)÷(経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額)	年	普通	7.6	7.2
			連結	12.4	11.2

※「行政コスト対税収比率」の算出には、純資産変動計算書において「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」の区分が必要ですが、純資産合計のみの公表で内訳を表示していない市があるため、平均値を算定できません。

(1) 市民一人当たりの資産・負債の状況について

市民一人当たりの資産は、普通会計・連結会計ともに少なく、県内市平均と比べると、普通会計・連結会計ともに約 70%となっています。負債についても同様に県内市平均と比べ少なく（普通・連結ともに約 80%）、節約型の運営を行っていることがわかりますが、資産より負債が高い率となっていることから、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(2) 純資産比率及び負債比率、社会資本形成の世代間負担比率について

普通会計・連結会計ともに、「純資産比率」及び「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が低く、「負債比率」及び「社会資本形成の将来世代負担比率」が高い結果となっています。(1)と同様、「資産の割に負債が多い」状況といえます。

(3) 受益者負担比率について

普通会計においては、受益者負担比率が県内市平均より 0.2 ポイント低いため、その分を税収等により負担していることとなります。連結会計においては、対象となる団体に営利企業がどの程度の比重を占めるかによって事情が異なると考えられますが、数値を見る限りは「受益者負担が少ない」ということとなります。

(4) 市民一人当たりの純経常行政コストについて

普通会計・連結会計とも、県内市平均の約 8 割です。人口が少ないほど大きくなる傾向があるので、「少ないコストで効率的に運営している」といえます。

(5) 行政コスト対税収等比率について

普通会計においては、県内市平均と比べてほぼ同水準であり、また、100%を下回っていることから、安定した行政サービスを供給したといえます。連結会計においては、内訳を表示していない市があり平均値を算定できないため比較できませんが、普通会計の数値とほぼ同水準であることから、同様のことがいえると推察されます。

(6) 地方債の償還可能年数について

普通会計・連結会計とも、県内市平均より長くなっています。下水道などの公営事業会計が加わることで市債残高が大きくなるのは、地方財政における共通の傾向であると考えられます。今後も「市債残高について注意を払っていく必要がある」といえます。

平成 26 年度 新発田市の財務諸表

【 資 料 】

- 普通会計貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計有形固定資産明細表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
- 普通会計行政コスト計算書 (平成 26 年度)
- 普通会計純資産変動計算書 (平成 26 年度)
- 普通会計資金収支計算書 (平成 26 年度)

- 新発田市全体の貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
- 新発田市全体の行政コスト計算書 (平成 26 年度)
- 新発田市全体の純資産変動計算書 (平成 26 年度)
- 新発田市全体の資金収支計算書 (平成 26 年度)

- 連結貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
- 連結行政コスト計算書 (平成 26 年度)
- 連結純資産変動計算書 (平成 26 年度)
- 連結資金収支計算書 (平成 26 年度)

普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	69,098,373		45,958,588
②教育	48,189,598		
③福祉	4,722,394		
④環境衛生	2,238,130		
⑤産業振興	10,565,105		
⑥消防	437,319		
⑦総務	6,435,344		
有形固定資産計	141,686,263		
(2) 売却可能資産	1,128,444		
公共資産合計	142,814,707		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	2,412,464		4,505,478
②投資損失引当金	△ 17,944		0
投資及び出資金計	2,394,520		70
(2) 貸付金	661,085		(4) 翌年度支払予定退職手当
(3) 基金等			404,045
①退職手当目的基金	0		5 賞与引当金
②その他特定目的基金	3,338,395		327,016
③土地開発基金	772,181		流動負債合計
④その他定額運用基金	12,008		5,236,609
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,122,584		負債合計
(4) 長期延滞債権	374,782		55,818,263
(5) 回収不能見込額	△ 113,155		
投資等合計	7,439,816		[純資産の部]
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	
(1) 現金預金		26,783,762	
①財政調整基金	3,861,111	2 公共資産等整備一般財源等	
②減債基金	1,348,524	92,044,665	
③歳計現金	1,423,124	3 その他一般財源等	
現金預金計	6,632,759	△ 20,988,239	
(2) 未収金		4 資産評価差額	
①地方税	79,874	3,317,028	
②その他	38,027	純資産合計	
③回収不能見込額	△ 29,704	101,157,216	
未収金計	88,197	負債・純資産合計	
流動資産合計	6,720,956	156,975,479	
資産合計	156,975,479		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,397,172 千円
②教育	1,156,450 千円
③福祉	897,191 千円
④環境衛生	169,240 千円
⑤産業振興	6,762,077 千円
⑥消防	70,041 千円
⑦総務	357,107 千円
計	13,809,278 千円
①国庫補助金等	1,635,768 千円
②地方債	3,600,301 千円
③一般財源等	8,573,209 千円
計	13,809,278 千円

上の支出金に充当された財源

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	9,548,497 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38,513,971千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	83,477,458 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	50,534,157 千円	50,534,157 千円	
債務負担行為支出予定額	36,350 千円	70 千円	36,280 千円
公営事業地方債負担見込額	27,453,824 千円		27,453,824 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	426,016 千円		426,016 千円
退職手当負担見込額	5,027,111 千円	5,027,111 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	69,629,310 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,764,825 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	4,023,925 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	55,840,560 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,848,148 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,414,769千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は94,226,055千円です。

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	26,949,326	80,691,615	38,542,568	1,746,413	42,149,047	69,098,373	825,067
道路	6,685,192	38,306,054	16,293,243	777,927	22,012,811	28,698,003	0
橋りょう	143,708	831,142	327,046	13,852	504,096	647,804	0
河川	111,851	996,860	484,010	20,152	512,850	624,701	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	19,543,766	37,439,990	19,863,497	861,129	17,576,493	37,120,259	825,067
街路	8,466,737	5,367,207	1,884,970	110,761	3,482,237	11,948,974	0
都市下水路	411,206	5,270,560	4,581,377	96,489	689,183	1,100,389	0
区画整理	5,794,265	14,249,615	6,211,921	335,082	8,037,694	13,831,959	0
公園	4,871,064	11,504,870	6,906,974	277,362	4,597,896	9,468,960	825,067
その他	494	1,047,738	278,255	41,435	769,483	769,977	0
住宅	327,131	3,041,273	1,501,776	72,525	1,539,497	1,866,628	0
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	137,678	76,296	72,996	828	3,300	140,978	0
教育	6,186,329	67,640,638	25,637,369	1,313,615	42,003,269	48,189,598	2,021,632
小学校	3,371,552	32,002,392	11,835,544	604,333	20,166,848	23,538,400	1,549,491
中学校	1,609,973	15,393,131	6,225,310	307,721	9,167,821	10,777,794	160,721
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	321,198	1,264,007	474,109	25,282	789,898	1,111,096	311,420
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	257,244	9,201,002	4,111,768	182,643	5,089,234	5,346,478	0
その他	626,362	9,780,106	2,990,638	193,636	6,789,468	7,415,830	0
福祉	1,209,407	9,438,512	5,925,525	280,051	3,512,987	4,722,394	53,127
保育所	384,522	5,437,930	2,822,176	148,448	2,615,754	3,000,276	42,032
その他	824,885	4,000,582	3,103,349	131,603	897,233	1,722,118	11,095
環境衛生	420,179	3,243,644	1,425,693	92,095	1,817,951	2,238,130	88,509
清掃	181,269	2,264,087	698,254	70,176	1,565,833	1,747,102	0
ごみ処理	37,896	172,652	169,062	256	3,590	41,486	0
し尿処理	137,537	1,924,504	365,689	65,662	1,558,815	1,696,352	0
その他	5,836	166,931	163,503	4,258	3,428	9,264	0
保健衛生	140,056	202,265	172,383	5,179	29,882	169,938	88,509
その他	98,854	777,292	555,056	16,740	222,236	321,090	0
産業振興	2,105,096	25,856,743	17,396,734	750,395	8,460,009	10,565,105	67
労働	45,294	437,922	361,678	15,106	76,244	121,538	0
農林水産業	1,764,841	20,447,452	13,589,999	554,629	6,857,453	8,622,294	67
造林	9,441	63,569	45,870	1,976	17,699	27,140	0
林道	153,945	1,095,603	535,450	22,686	560,153	714,098	0
治山	712	33,418	10,880	542	22,538	23,250	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	29,969	3,417,452	821,836	66,657	2,595,616	2,625,585	0
農業農村整備	1,234,123	11,721,438	9,969,023	319,287	1,752,415	2,986,538	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	336,651	4,115,972	2,206,940	143,481	1,909,032	2,245,683	67
商工	294,961	4,971,369	3,445,057	180,660	1,526,312	1,821,273	0
国立公園等	1,907	1,883	1,883	0	0	1,907	0
観光	204,169	4,490,434	3,097,431	170,990	1,393,003	1,597,172	0
その他	88,885	479,052	345,743	9,670	133,309	222,194	0
消防(警察)	263,880	1,942,162	1,768,723	30,769	173,439	437,319	8,042
庁舎	6,598	7,582	5,455	152	2,127	8,725	0
その他	257,282	1,934,580	1,763,268	30,617	171,312	428,594	8,042
総務	1,280,552	8,684,235	3,529,443	220,192	5,154,792	6,435,344	1,229
庁舎等	648,603	3,272,288	1,112,165	51,265	2,160,123	2,808,726	0
その他	631,949	5,411,947	2,417,278	168,927	2,994,669	3,626,618	1,229
合計	38,414,769	197,497,549	94,226,055	4,433,530	103,271,494	141,686,263	2,997,673

普通会計行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,641,919	16.4%	516,239	1,028,576	1,101,020	287,453	387,244	32,668	2,023,103	265,616		0
	(2)退職手当引当金繰入等	27,588	0.1%	2,600	5,063	6,457	1,871	2,364	0	8,914	319		0
	(3)賞与引当金繰入額	327,016	1.0%	30,815	60,019	76,540	22,179	28,027	0	105,660	3,776		0
	小計	5,996,523	17.5%	549,654	1,093,658	1,184,017	311,503	417,635	32,668	2,137,677	269,711		0
2	(1)物件費	5,907,104	17.2%	438,308	1,658,870	546,448	1,253,491	749,341	57,346	1,188,190	15,110		0
	(2)維持補修費	908,995	2.6%	768,729	93,902	7,541	6,174	22,797	994	8,858	0		0
	(3)減価償却費	4,433,530	12.9%	1,746,413	1,313,615	280,051	92,095	750,395	30,769	220,192			0
	小計	11,249,629	32.8%	2,953,450	3,066,387	834,040	1,351,760	1,522,533	89,109	1,417,240	15,110		0
3	(1)社会保障給付	6,980,405	20.3%		136,664	6,579,166	264,575						0
	(2)補助金等	4,192,294	12.2%	86,178	138,408	1,231,921	935,242	674,244	840,205	279,752	6,344		0
	(3)他会計等への支出額	4,525,501	13.2%	1,126,811	0	2,943,885	87,483	367,322	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	818,724	2.4%	6,335	0	440,551	18,998	324,333	10,022	18,485			0
	小計	16,516,924	48.1%	1,219,324	275,072	11,195,523	1,306,298	1,365,899	850,227	298,237	6,344		0
4	(1)支払利息	629,634	1.8%								629,634		0
	(2)回収不能見込計上額	60,116	0.2%									60,116	0
	(3)その他行政コスト	△ 131,984	-0.4%					0					△ 131,984
	小計	557,766	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	629,634	60,116	△ 131,984
経常行政コスト a	34,320,842		4,722,428	4,435,117	13,213,580	2,969,561	3,306,067	972,004	3,853,154	291,165	629,634	60,116	△ 131,984
(構成比率)			13.8%	13.0%	38.5%	8.7%	9.6%	2.8%	11.2%	0.8%	1.8%	0.2%	-0.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	845,774		48,668	50,856	263,451	250,884	81,061	0	64,696	0	0	0	86,158	
2 分担金・負担金・寄附金 c	385,632		824	53,573	313,499	2,278	3,078	0	10,346	0	0	0	2,034	
経常収益合計 (b + c) d	1,231,406		49,492	104,429	576,950	253,162	84,139	0	75,042	0	0	0	88,192	
d/a	3.59%		1.0%	2.4%	4.4%	8.5%	2.5%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	33,089,436		4,672,936	4,330,688	12,636,630	2,716,399	3,221,928	972,004	3,778,112	291,165	629,634	60,116	△ 131,984	△ 88,192

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,641,931	26,367,926	91,546,585	△ 21,633,251	3,360,671
純経常行政コスト	△ 33,089,436			△ 33,089,436	
一般財源					
地方税	11,345,297			11,345,297	
地方交付税	12,961,088			12,961,088	
その他行政コスト充当財源	2,333,129			2,333,129	
補助金等受入	8,153,321	1,366,597		6,786,724	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 34,415			△ 34,415	
公共資産除売却損益	△ 112,744			△ 112,744	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	2,688			2,688	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,018,042	△ 2,018,042	
公共資産処分による財源増		0	△ 178,709	178,709	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,757,848	△ 1,757,848	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,711,293	2,711,293	0
減価償却による財源増		△ 950,761	△ 3,482,769	4,433,530	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,094,961	△ 3,094,961	
資産評価替えによる変動額	△ 43,643				△ 43,643
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	101,157,216	26,783,762	92,044,665	△ 20,988,239	3,317,028

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,591,430
物件費	5,907,104
社会保障給付	6,980,405
補助金等	5,013,945
支払利息	629,634
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,152,914
その他支出	943,410
支 出 合 計	28,218,842
地方税	11,338,500
地方交付税	12,961,088
国県補助金等	6,359,265
使用料・手数料	826,275
分担金・負担金・寄附金	321,416
諸収入	385,451
地方債発行額	1,890,209
基金取崩額	2,390,634
その他収入	1,659,543
収 入 合 計	38,132,381
経 常 的 収 支 額	9,913,539

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,873,530
公共資産整備補助金等支出	818,724
他会計等への建設費充当財源繰出支出	104,831
支 出 合 計	6,797,085
国県補助金等	1,794,056
地方債発行額	2,697,900
基金取崩額	162,456
その他収入	169,810
収 入 合 計	4,824,222
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,972,863

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	29,150
貸付金	1,481,467
基金積立額	1,870,007
定額運用基金への繰出支出	77,707
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,518,275
地方債償還額	4,740,233
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	9,716,839
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,540,654
基金取崩額	0
地方債発行額	70,200
公共資産等売却収入	65,965
その他収入	173,291
収 入 合 計	1,850,110
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,866,729

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	73,947
期首歳計現金残高	1,349,177
期末歳計現金残高	1,423,124

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		44,806,713 千円
地方債発行額	△	4,658,309
財政調整基金等取崩額	△	1,492,365
支出総額	△	44,732,766
地方債元利償還額		5,369,867
財政調整基金等積立額		1,722,710
基礎的財政収支		<u>1,015,850 千円</u>

新発田市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 117,450,880	①普通会計地方債 45,958,588
②教育 48,189,598	②公営事業地方債 42,594,477
③福祉 5,218,469	地方債計 88,553,065
④環境衛生 21,546,925	(2) 長期未払金 0
⑤産業振興 25,069,849	(3) 引当金 4,862,608
⑥消防 437,319	(うち退職手当等引当金) 4,861,466
⑦総務 6,435,344	(うちその他の引当金) 1,142
⑧収益事業 0	(4) その他 0
⑨その他 0	固定負債合計 93,415,673
有形固定資産合計 224,348,384	
(2) 無形固定資産 642	2 流動負債
(3) 売却可能資産 1,128,444	(1) 翌年度償還予定地方債 6,543,014
公共資産合計 225,477,470	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
	(3) 未払金 300,220
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 439,185
(1) 投資及び出資金 1,163,951	(5) 賞与引当金 371,303
(2) 貸付金 398,462	(6) その他 123,983
(3) 基金等 4,194,394	流動負債合計 7,777,705
(4) 長期延滞債権 699,842	
(5) その他 0	負 債 合 計 101,193,378
(6) 回収不能見込額 △ 195,296	
投資等合計 6,261,353	
	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 53,797,194
(1) 資金 8,595,887	2 公共資産等整備一般財源等 105,475,487
(2) 未収金 402,734	3 その他一般財源等 △ 22,797,197
(3) 販売用不動産 606,362	4 資産評価差額 3,624,975
(4) その他 4,521	
(5) 回収不能見込額 △ 54,490	純 資 産 合 計 140,100,459
流動資産合計 9,555,014	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 241,293,837	負 債 及 び 純 資 産 合 計 241,293,837

新発田市全体の行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,253,682	11.5%	628,854	1,028,576	1,384,610	487,202	403,053	32,668	2,023,103	265,616		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	83,318	0.2%	2,600	5,063	6,457	57,601	2,364	0	8,914	319		0
	(3)賞与引当金繰入額	371,303	0.7%	38,165	60,019	95,000	39,639	29,044	0	105,660	3,776		0
	小計	6,708,303	12.4%	669,619	1,093,658	1,486,067	584,442	434,461	32,668	2,137,677	269,711		0
2	(1)物件費	7,217,899	13.3%	539,034	1,658,066	1,046,171	1,860,112	853,870	57,346	1,188,190	15,110		0
	(2)維持補修費	940,721	1.7%	780,194	93,902	7,541	19,491	29,741	994	8,858	0		0
	(3)減価償却費	6,987,745	12.9%	2,993,054	1,313,615	346,752	912,564	1,170,799	30,769	220,192	0		0
	小計	15,146,365	27.9%	4,312,282	3,065,583	1,400,464	2,792,167	2,054,410	89,109	1,417,240	15,110	0	0
3	(1)社会保障給付	21,395,829	39.4%		136,664	20,994,590	264,575						0
	(2)補助金等	8,309,005	15.3%	320,342	138,408	5,124,584	924,813	674,557	840,205	279,752	6,344		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	939,904	1.7%	127,515	0	440,551	18,998	324,333	10,022	18,485	0		0
	小計	30,644,738	56.5%	447,857	275,072	26,559,725	1,208,386	998,890	850,227	298,237	6,344		0
4	(1)支払利息	1,502,519	2.8%								1,502,519		0
	(2)回収不能見込計上額	99,982	0.2%									99,982	0
	(3)その他行政コスト	161,169	0.3%	△ 16,958	0	272,629	37,465	17	0	0	0		△ 131,984
	小計	1,763,670	3.3%	△ 16,958	0	272,629	37,465	17	0	0	1,502,519	99,982	△ 131,984
経常行政コスト a	54,263,076		5,412,800	4,434,313	29,718,885	4,622,460	3,487,778	972,004	3,853,154	291,165	1,502,519	99,982	△ 131,984
(構成比率)			10.0%	8.2%	54.8%	8.5%	6.4%	1.8%	7.1%	0.5%	2.8%	0.2%	-0.2%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	850,085		48,869	50,856	263,451	254,820	81,235	0	64,696	0	0		0	86,158
2 分担金・負担金・寄附金	6,976,229		179,415	53,573	6,525,986	184,740	20,135	0	10,346	0	0		0	2,034
3 保険料	4,526,177				4,526,177									
4 事業収益	2,949,994		717,896	0	40,378	1,925,765	89,033	0	0	0	176,922		0	
5 その他特定行政サービス収入	156,676		29,632	0	62,276	33,117	23,979	0	0	0	7,672		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,459,161		975,812	104,429	11,418,268	2,398,442	214,382	0	75,042	0	184,594		0	88,192
b/a	28.5%		18.0%	2.4%	38.4%	51.9%	6.1%	0.0%	1.9%	0.0%	12.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	38,803,915		4,436,988	4,329,884	18,300,617	2,224,018	3,273,396	972,004	3,778,112	291,165	1,317,925	99,982	△ 131,984	△ 88,192

新発田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	137,896,312	53,357,245	104,186,733	0	△ 23,303,467	3,655,801
純経常行政コスト	△ 38,803,915				△ 38,803,915	
一般財源						
地方税	11,345,297				11,345,297	
地方交付税	12,961,088				12,961,088	
その他行政コスト充当財源	2,228,992				2,228,992	
補助金等受入	15,652,461	2,531,034			13,121,427	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 34,415				△ 34,415	
公共資産除売却損益	△ 148,417				△ 148,417	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	2,688				2,688	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,427,416		△ 2,427,416	
公共資産処分による財源増		0	△ 214,383		214,383	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,838,091		△ 1,838,091	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,828,574		2,828,574	0
減価償却による財源増		△ 1,655,232	△ 5,143,393		6,798,625	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,941,960		△ 4,941,960	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 38,816					△ 38,816
無償受贈資産受入	7,990					7,990
その他	△ 968,806	△ 435,853	267,637	0	△ 800,590	0
期末純資産残高	140,100,459	53,797,194	105,475,487	0	△ 22,797,197	3,624,975

新発田市全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,301,641
物件費	7,116,329
社会保障給付	21,395,829
補助金等	9,153,686
支払利息	1,502,519
その他支出	1,516,593
支出合計	47,986,597
地方税	11,338,500
地方交付税	12,961,088
国県補助金等	12,693,968
使用料・手数料	830,586
分担金・負担金・寄附金	6,567,225
保険料	4,537,913
事業収入	2,781,100
諸収入	369,057
地方債発行額	2,158,909
長期借入金借入額	2,639
短期借入金増加額	0
基金取崩額	898,269
その他収入	1,668,811
収入合計	56,808,065
経常的収支額	8,821,468

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,293,218
公共資産整備補助金等支出	939,904
その他支出	0
支出合計	10,233,122
国県補助金等	2,958,494
地方債発行額	4,672,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	162,456
その他収入	475,478
収入合計	8,269,228
公共資産整備収支額	△1,963,894

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	31,461
貸付金	1,481,467
基金積立額	147,306
定額運用基金への繰出支出	97,203
地方債償還額	6,673,937
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,431,374
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,540,654
基金取崩額	0
地方債発行額	70,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	65,965
収益事業純収入	0
その他収入	148,710
収入合計	1,825,529
投資・財務的収支額	△6,605,845

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	251,729
期首資金残高	8,344,158
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,595,887

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 117,473,561	①普通会計地方債 45,958,588
②教育 48,189,598	②公営事業地方債 43,000,646
③福祉 6,524,276	地方公共団体計 88,959,234
④環境衛生 28,027,577	(2) 関係団体
⑤産業振興 25,345,216	①一部事務組合・広域連合地方債 1,577,950
⑥消防 1,471,678	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 6,786,865	③第三セクター等長期借入金 11,000
⑧収益事業 0	関係団体計 1,588,950
⑨その他 0	(3) 長期未払金 16,784
有形固定資産合計 233,818,771	(4) 引当金 6,226,820
(2) 無形固定資産 1,586	(うち退職手当等引当金) 6,225,678
(3) 売却可能資産 1,128,444	(うちその他の引当金) 1,142
公共資産合計 234,948,801	(5) その他 8,208
2 投資等	固定負債合計 96,799,996
(1) 投資及び出資金 149,087	2 流動負債
(2) 貸付金 398,462	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 5,254,674	①地方公共団体 6,543,014
(4) 長期延滞債権 699,873	②関係団体 199,143
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 6,742,157
(6) 回収不能見込額 △ 195,296	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 6,306,800	(3) 未払金 425,951
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 450,490
(1) 資金 10,151,548	(5) 賞与引当金 440,363
(2) 未収金 440,323	(6) その他 175,823
(3) 販売用不動産 606,362	流動負債合計 8,234,784
(4) その他 29,705	負債合計 105,034,780
(5) 回収不能見込額 △ 54,490	[純資産の部]
流動資産合計 11,173,448	1 公共資産等整備国県補助金等 55,029,483
4 繰延勘定 0	2 公共資産等整備一般財源等 112,150,175
資産合計 252,429,049	3 他団体及び民間出資分 99,841
	4 その他一般財源等 △ 23,510,205
	5 資産評価差額 3,624,975
	純資産合計 147,394,269
	負債及び純資産合計 252,429,049

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,503,372	11.8%	658,673	1,028,576	1,559,235	592,922	523,694	828,789	2,045,336	266,147			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	132,828	0.2%	2,600	5,063	20,398	60,386	2,589	30,019	11,454	319			0
	(3)賞与引当金繰入額	442,271	0.7%	38,165	60,019	106,498	44,940	30,951	47,812	110,079	3,807			0
	小 計	8,078,471	12.7%	699,438	1,093,658	1,686,131	698,248	557,234	906,620	2,166,869	270,273			0
2	(1)物件費	7,626,773	12.0%	422,434	1,658,066	1,262,419	1,935,872	969,900	132,110	1,230,789	15,148			35
	(2)維持補修費	1,221,695	1.9%	780,194	93,902	9,037	266,409	46,082	16,321	9,750	0			0
	(3)減価償却費	7,727,546	12.1%	2,995,057	1,313,615	449,741	1,415,075	1,192,480	135,880	225,698	0			0
	小 計	16,576,014	26.0%	4,197,685	3,065,583	1,721,197	3,617,356	2,208,462	284,311	1,466,237	15,148	0		35
3	(1)社会保障給付	31,373,682	49.3%		136,664	30,972,379	264,639							0
	(2)補助金等	4,597,090	7.2%	316,812	138,408	3,161,402	82,872	632,970	48,743	209,539	6,344			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	949,735	1.5%	127,515	0	440,551	18,998	324,333	19,853	18,485	0			0
	小 計	36,920,507	58.0%	444,327	275,072	34,574,332	366,509	957,303	68,596	228,024	6,344			0
4	(1)支払利息	1,534,380	2.4%									1,534,380		0
	(2)回収不能見込計上額	99,982	0.2%										99,982	0
	(3)その他行政コスト	439,476	0.7%	△ 5,433	0	397,459	143,509	36,100	0	0	0			△ 132,159
	小 計	2,073,838	3.3%	△ 5,433	0	397,459	143,509	36,100	0	0	0	1,534,380	99,982	△ 132,159
経 常 行 政 コ ス ト a		63,648,830		5,336,017	4,434,313	38,379,119	4,825,622	3,759,099	1,259,527	3,861,130	291,765	1,534,380	99,982	△ 132,124
(構 成 比 率)				8.4%	7.0%	60.3%	7.6%	5.9%	2.0%	6.1%	0.5%	2.4%	0.2%	-0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,050,973		48,869	50,856	263,455	421,322	96,936	12,667	70,558	0	0		3	86,307
2	分担金・負担金・寄附金	11,280,002		179,415	53,573	10,702,452	195,931	20,556	20,638	9,460	0	0		15	97,962
3	保 險 料	4,526,177				4,526,177									
4	事 業 収 益	3,060,066		618,186	0	40,378	1,989,697	234,883	0	0	0	176,922		0	
5	その他特定行政サービス収入	334,170		56,770	0	66,743	83,560	119,425	0	0	0	7,672		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b		20,251,388		903,240	104,429	15,599,205	2,690,510	471,800	33,305	80,018	0	184,594		18	184,269
b/a		31.8%		16.9%	2.4%	40.6%	55.8%	12.6%	2.6%	2.1%	0.0%	12.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		43,397,442		4,432,777	4,329,884	22,779,914	2,135,112	3,287,299	1,226,222	3,781,112	291,765	1,349,786	99,982	△ 132,142	△ 184,269

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(※)	145,928,754	55,110,500	110,919,845	99,841	△ 23,857,233	3,655,801
純経常行政コスト	△ 43,397,442				△ 43,397,442	
一般財源						
地方税	11,345,297				11,345,297	
地方交付税	12,961,088				12,961,088	
その他行政コスト充当財源	2,239,509				2,239,509	
補助金等受入	20,184,854	2,539,886			17,644,968	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 34,415				△ 34,415	
公共資産除売却損益	△ 171,458				△ 171,458	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	2,688				2,688	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,683,300		△ 2,683,300	
公共資産処分による財源増		0	△ 244,271		244,271	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,006,921		△ 2,006,921	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6	△ 2,902,283		2,902,289	0
減価償却による財源増		△ 1,746,638	△ 5,791,211		7,537,848	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,281,266		△ 5,281,266	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 38,816					△ 38,816
無償受贈資産受入	7,990					7,990
その他	△ 1,633,779	△ 874,259	196,608	0	△ 956,128	0
期末純資産残高	147,394,269	55,029,483	112,150,175	99,841	△ 23,510,205	3,624,975

(※)平成26年度決算から連結対象団体が追加されたため、期首純資産残高は昨年度数値と一致しません。

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,730,697
物件費	7,606,077
社会保障給付	31,373,683
補助金等	5,425,485
支払利息	1,535,193
その他支出	1,999,559
支出合計	56,670,694
地方税	11,338,500
地方交付税	12,961,088
国県補助金等	17,216,529
使用料・手数料	1,034,088
分担金・負担金・寄附金	10,849,863
保険料	4,533,283
事業収入	2,903,086
諸収入	435,203
地方債発行額	2,158,909
長期借入金借入額	2,639
短期借入金増加額	2,184
基金取崩額	971,902
その他収入	1,742,799
収入合計	66,150,073
経常的収支額	9,479,379

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,548,656
公共資産整備補助金等支出	949,736
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,183
第三セクター等公共資産整備支出	23,930
その他支出	0
支出合計	10,524,505
国県補助金等	2,968,326
地方債発行額	4,822,116
長期借入金借入額	0
基金取崩額	162,456
その他収入	477,687
収入合計	8,430,585
公共資産整備収支額	△ 2,093,920

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,211
貸付金	1,481,467
基金積立額	317,114
定額運用基金への繰出支出	97,203
地方債償還額	6,972,865
長期借入金返済額	113,830
短期借入金減少額	2,183
長期未払金支払支出	290
収益事業純支出	0
その他支出	15,396
支出合計	9,003,559
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,540,654
基金取崩額	4,000
地方債発行額	70,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	65,965
収益事業純収入	0
その他収入	164,166
収入合計	1,844,985
投資・財務的収支額	△ 7,158,574

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	226,885
期首資金残高(※)	9,923,356
経費負担割合変更に伴う差額	1,307
期末資金残高	10,151,548

**平成26年度
新発田市の財務諸表**

**貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

(総務省方式改訂モデル)

新発田市 財務課
〒957-8686
新発田市中心4丁目10番4号
TEL 0254-22-3101
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>

